

# 要 望 書

総務大臣 麻生 太郎 殿

2004年11月5日

日本共産党泉大津市会議員団  
同 岸和田市会議員団  
同 貝塚市会議員団  
同 泉佐野市会議員団  
同 泉南市会議員団  
同 阪南市会議員団  
同 忠岡町町会議員団  
同 熊取町町会議員団  
同 田尻町町会議員団  
同 岬町町会議員団  
同 前参議院議員  
宮本 岳志  
同 18区国政対策委員長  
大塚やすき  
同 19区国政対策委員長  
和気 豊  
同 阪南地区府政対策委員長  
田村 洋子

- 1、医療費の還付金等の受け取りに、日本郵政公社の郵便振替口座が使えるようにすること。（振込手数料をなくすこと。）（岸和田市）

## 〈要望趣旨〉

身近にある郵便局への振込を希望する住民があるにもかかわらず、手数料の関係で実際には郵便振替口座は利用できない状況である。

- 2、公立病院の医師不足は深刻である。医師の確保に尽力されること。（忠岡町、泉大津）

## 〈要望趣旨〉

今年の4月からはじまった研修医制度により、大学病院から公立病院に派遣されている医師が大学病院に引き揚げられ、医師が不足し、診療自体が困難になっている。国として、医師をもっと確保するようにされたい。厚生労働省にも要望したが、公立病院の関係はすべて総務省であると指摘された。

## （税源関係）

- 3、国の責任放棄につながる国庫補助負担金の削減、地方交付税の廃止、見直しをやめ、真の地方自治の発展にふさわしい財源委譲をただちに実施されたい。（貝塚市）

## 〈要望趣旨〉

三位一体改革について平成16年度当初予算編成における混乱をふまえ、税源移譲に

においては、所得税から住民税への移譲を先行決定し、早期に実施すること。

また、国庫補助負担金の廃止・縮小においては、生活保護負担金のように本来国がなすべき事務に要する経費を、国の財政上の都合によって地方に転嫁することがないように図られたい。  
(泉佐野市)

- 4、人口1万人未満の小規模自治体に対する交付税算定基礎額の切り下げを行わないこと。  
(田尻町)

〈要望趣旨〉

政府の施策によって、税収増額の実態のない不交付団体がつくられ、小規模自治体の財政運営が成り立たなくなる。

- 5、「三位一体改革」での地方財源の削減をやめ、04年度分の削減分を補填されたい。  
(阪南市・他市共通)

〈要望趣旨〉

04年度の税源委譲は、交付税等の削減額から大きく乖離したので、阪南市の場合は前年度に比べ4億6千万円のマイナスとなった。地方への犠牲の転化はやめ、抜本的改善をすすめられたい。どの市においても税収の伸び悩みに加え、義務的経費の増加により非常に厳しい状況である。「地方分権」を担保する意味からも、地方への税源移譲を図られたい。

(消防行政)

- 6、平成3年4月23日に救急救命士法が施行されて以来、救急救命士の養成、高規格救急車の整備等、各消防本部が計画的に救急業務の高度化に向けた事業を推進してきたところであるが、高規格救急車にあっては、各消防本部とも平成3年当時に整備した車両が整備後10年以上経過し、すでに更新の時期にあるのが現状である。

今後、これらの高規格救急車の更新はもとより、新規増強車両の整備には膨大な事業費が必要となるため、「救急業務高度化資機材緊急整備事業」を継続・発展させ、さらに拡充されたい。あわせて消防及び救急業務を地域実情に合わせることで、消防・救急業務の高度化にも対象範囲の拡大や補助数量の増大など予算の確保をはかられたい。  
(泉佐野市)

〈要望趣旨〉

当市の旧市街地(南海本線以西の鶴原から羽倉崎地区)は、古くからの木造住宅を中心とした街並みを残し、狭隘道路(約2m程度)が多く、更に建物の軒等が張り出すなど、当該地区内での火災等発生時においては現状の消防ポンプ自動車(CD一型)では、その地区への進入及び直近することが困難で消防活動に支障をきたしている現状にある。小型かつ操舵性の優れた消防ポンプ自動車を補助対象事業とされたい。  
(泉佐野市)

(地方債)

- 7、地方債への一括償還、借り換え等、地方自治体の負担軽減のための起債条件を緩和されたい。  
(熊取町)

〈要望趣旨〉

熊取町では、公債費比率が14～15%で推移しており、公債費の20%余り、下水道債にいたっては50%近くが金利負担となっている。公債費負担軽減のための借り換え、一括償還等、借り入れ条件の緩和を図られたい。

- 8、関空2期工事分の固定資産税の減額はしないでいただきたい。  
(田尻町)

〈要望趣旨〉

関西空港2期工事分については、すでに護岸など減額分もあり、これ以上の減額については「地元との共存共栄」の趣旨からも受け入れがたいものがある。